

書籍購入申込書

令和 年 月 日

一般財団法人 不動産適正取引推進機構 あて

FAX 03-3435-7576

【郵送先】〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 第33森ビル3階

〒 _____
お申込者
おところ

お申込者 (個人・法人)
おなまえ

ご担当者 (法人の場合のみ) _____ 部 _____ 課
部署名・おなまえ

ご連絡先 市外局番 () - () - () 内線 ()
電話番号

番号	書籍・小冊子名	税込定価 (円)	申込数量 (冊)
1	「不動産売買トラブル防止の手引」	660	
2	民法(債権法)改正対応「不動産売買の手引」(令和2年度改訂版)	176	
3	民法(債権法)改正対応「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(令和2年度改訂版)	165	
4	「最新・宅地建物取引業法法令集」(令和2年4月1日現在公布)	770	
5	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」(平成23年8月)	990	
6	第111回講演会 民法改正も踏まえた媒介契約のポイントー媒介契約に関する紛争と実務上の問題点ー	687	
7	第110回講演会 民法(債権法)改正と不動産賃貸借における契約書実務への影響	687	
8	第109回講演会 「不動産業ビジョン2030」の概要について、最近の不動産政策について	687	
9	第107回講演会 「東京都の最近の不動産行政と今後に向けて 並びに 宅地建物取引にかかる相談事例・行政処分」	550	
10	第106回講演会 「不動産取引実務におけるインスペクションの留意点」	550	
11	第105回講演会 「改正宅地建物取引業法と紛争事例」	550	
12	第104回講演会 「民泊新法の施行と不動産取引に与える影響」	550	
13	「宅地・建物取引の判例」-平成28年-	1,210	
14	「宅地・建物取引の判例」-平成27年-	1,100	
15	「宅地・建物取引の判例」-平成26年-	1,100	
16	「宅地・建物取引の判例」-平成25年-	1,210	
17	「宅地・建物取引の判例」-平成24年-	1,100	
18	「宅地・建物取引の判例」5冊1セット(平成24年～平成28年)	3,000	セット
19	「不動産取引紛争主要事例集(平成21年度～平成30年度)」	1,000	
20	「新 不動産取引の紛争 裁判によらない解決事例集」	2,200	
21	実務叢書 わかりやすい I 不動産取引における重要事項説明の要点解説	2,420	
22	不動産の適正取引 シリーズ II 紛争事例で学ぶ不動産取引のポイント	2,420	
23	III 新版 わかりやすい宅地建物取引業法	3,850	

①書籍・小冊子のお申込は、このリストの該当番号に○を付けて必要数量をご記入のうえ、ファックスまたは郵送でお送りください。
書籍等をお送りする際に、請求書と郵便払込用紙を同封いたしますので、到着後、早急に代金をお支払ください。
なお、お振込みの手数料は、ご負担いただきますようお願いいたします。
②送料は、実費をご負担いただきます。
(注)ただし、購入代金の合計額等によっては、代金先払いをお願いする場合があります。この場合、先に請求書と郵便振込用紙のみ送付し、代金の入金が確認でき次第、書籍等をお送りしますのでご了承ください。
※ご記入いただいたお客様の個人情報は、書籍の発送、代金ご請求の連絡及び当機構が販売する書籍に関するお知らせに限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。